

「希望の国」の実現に向けた優先課題

1. 新しい成長エンジンに点火する

- (1) **イノベーションの推進**
⇒日本は世界のイノベーションセンターに。技術革新などにより、年平均1.5%以上のTFP（全要素生産性）上昇率を維持
- (2) **高度人材の育成**
⇒産学連携による高度人材の育成。外国人留学生比率がOECD平均(6.5%)程度に上昇
- (3) **生産性の向上**
⇒日本的経営の強みを維持。設備年齢が4年程度低下。国内に世界最先端の生産拠点
- (4) **需要の創出・拡大**
⇒既存市場の深化・拡大。規制改革などによる新商品・サービス市場の創出・拡大（住宅・都市再生、コンテンツ、観光、家事支援など）
- (5) **金融市場の活性化**
⇒金融市場の国際競争力強化、産業資金の調達円滑化、アジア金融市場の育成
- (6) **環境・エネルギー政策**
⇒エネルギーセキュリティの確立、地球環境問題への対策と持続的成長との両立

2. アジアとともに世界を支える

- (7) **WTO体制の維持・強化**
⇒ドーハ開発アジェンダの本格的な交渉再開・早期妥結
- (8) **FTA/EPAの締結促進**
⇒広く東アジア全域におよぶEPAの実現。開かれた「東アジア共同体」が視野に米国やGCC諸国、中南米諸国など戦略的に重要な国々との間でFTA/EPAを締結
- (9) **経済協力の戦略的な展開**
⇒経済活動の活発化を促す援助を中心に、主要なドナーの地位を維持

3. 政府の役割を再定義する

- (10) **行財政改革**
⇒公務員制度改革、民間開放をはじめとする抜本的行政改革を推進
歳出歳入改革の徹底により国・地方ともに債務残高対GDP比は安定的に低下
- (11) **社会保障制度改革**
⇒社会保障番号の導入。公的年金の一元化。税と年金保険料の徴収一元化
高齢者医療の財源方式の見直し。給付の伸びを「高齢化で修正した成長率」以下に抑制
- (12) **税制改革**
⇒法人税の実効税率を30%程度の水準に。2011年度までに消費税率を2%程度引上げ

4. 道州制、労働市場改革により暮らしを変える

- (13) **道州制の導入**
⇒2015年度をめどに道州制を導入。権限と税源移譲により競争力ある広域経済圏を実現
- (14) **労働市場改革**
⇒規制改革、仕事や役割・業績に応じた人事・報酬制度の整備、外国人材受入れなどにより、2015年までの労働力人口減少幅は100万人以下に
- (15) **少子化対策**
⇒多様かつ柔軟なワーク・ライフ・バランスの実現、総合的な少子化対策などにより、2015年の合計特殊出生率が1.5程度に回復

5. 教育を再生し、社会の絆を固くする

- (16) **教育再生、公德心の涵養**
⇒「多様性」「競争」「学習者主権」を基本とする教育の再生。愛国心に根ざす公德心の涵養
- (17) **CSRの展開・企業倫理の徹底**
⇒企業倫理が高まり、CSRを積極的に推進
- (18) **政治への積極的参画**
⇒政党政治・政治参加に関する国民意識の向上、政治任用者の増加
- (19) **憲法改正**
⇒2010年代初頭までに新しい時代に対応した憲法改正を実現